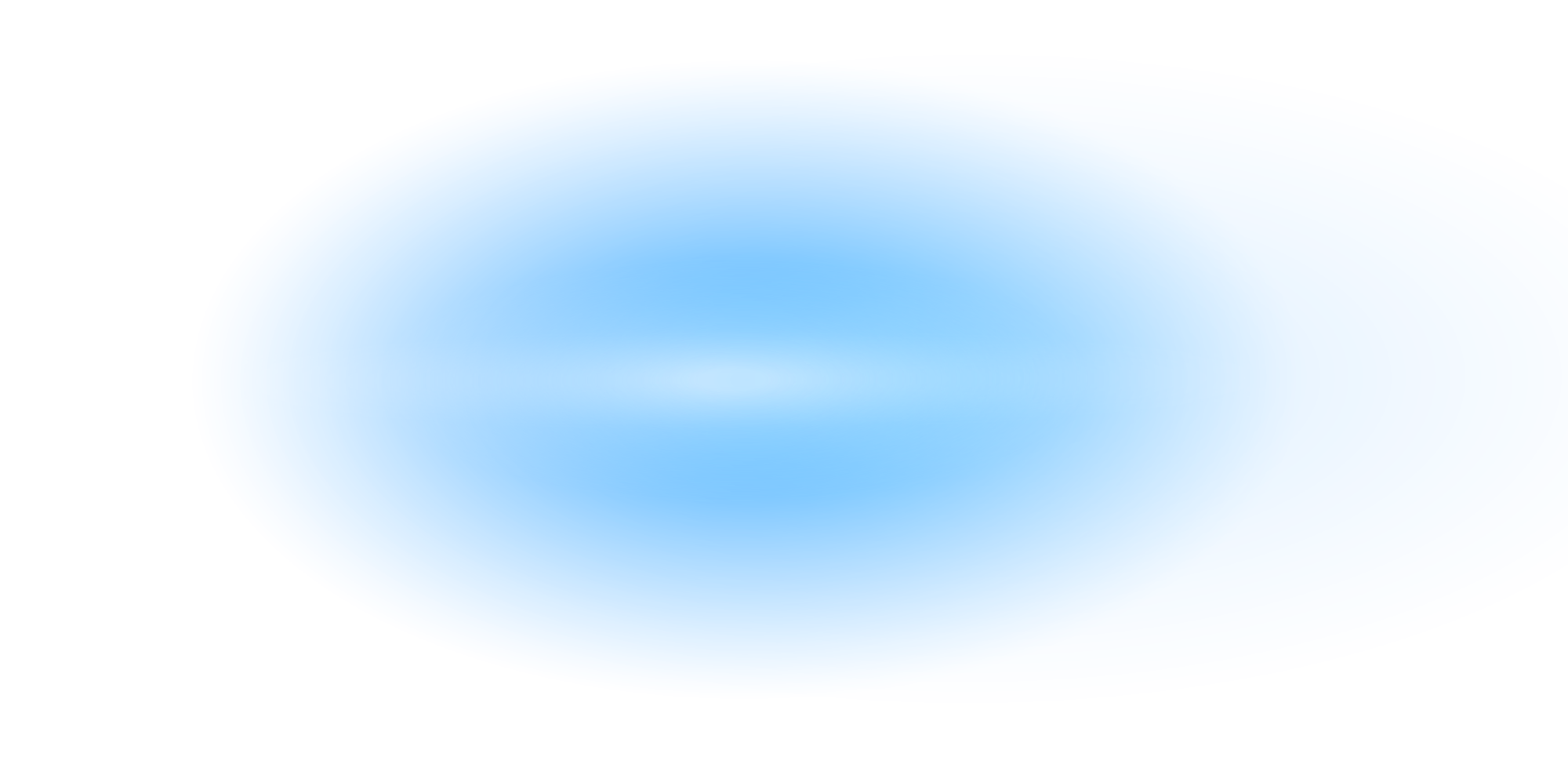


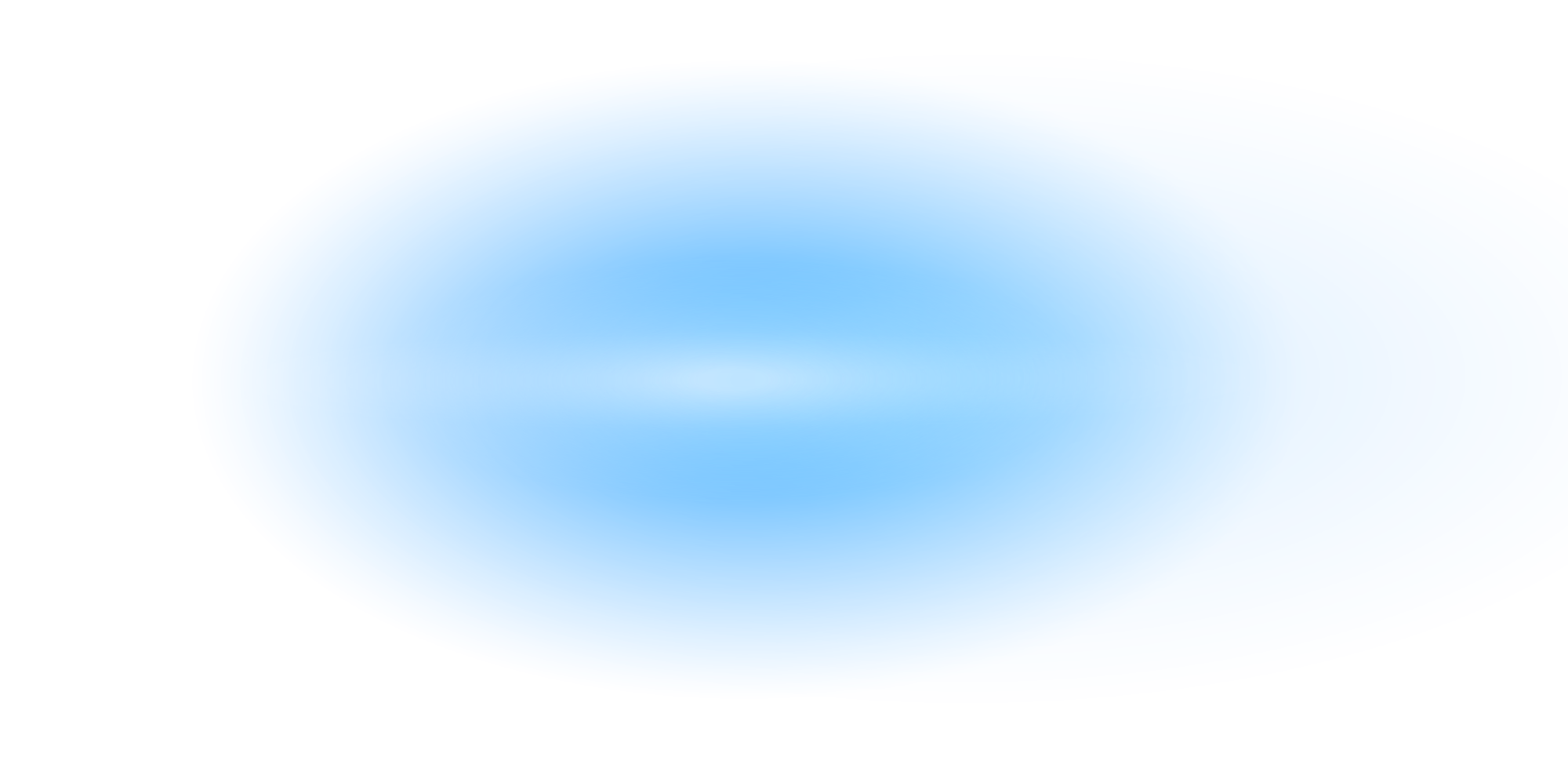
**永新知識產權**

**NTD IP ATTORNEYS**



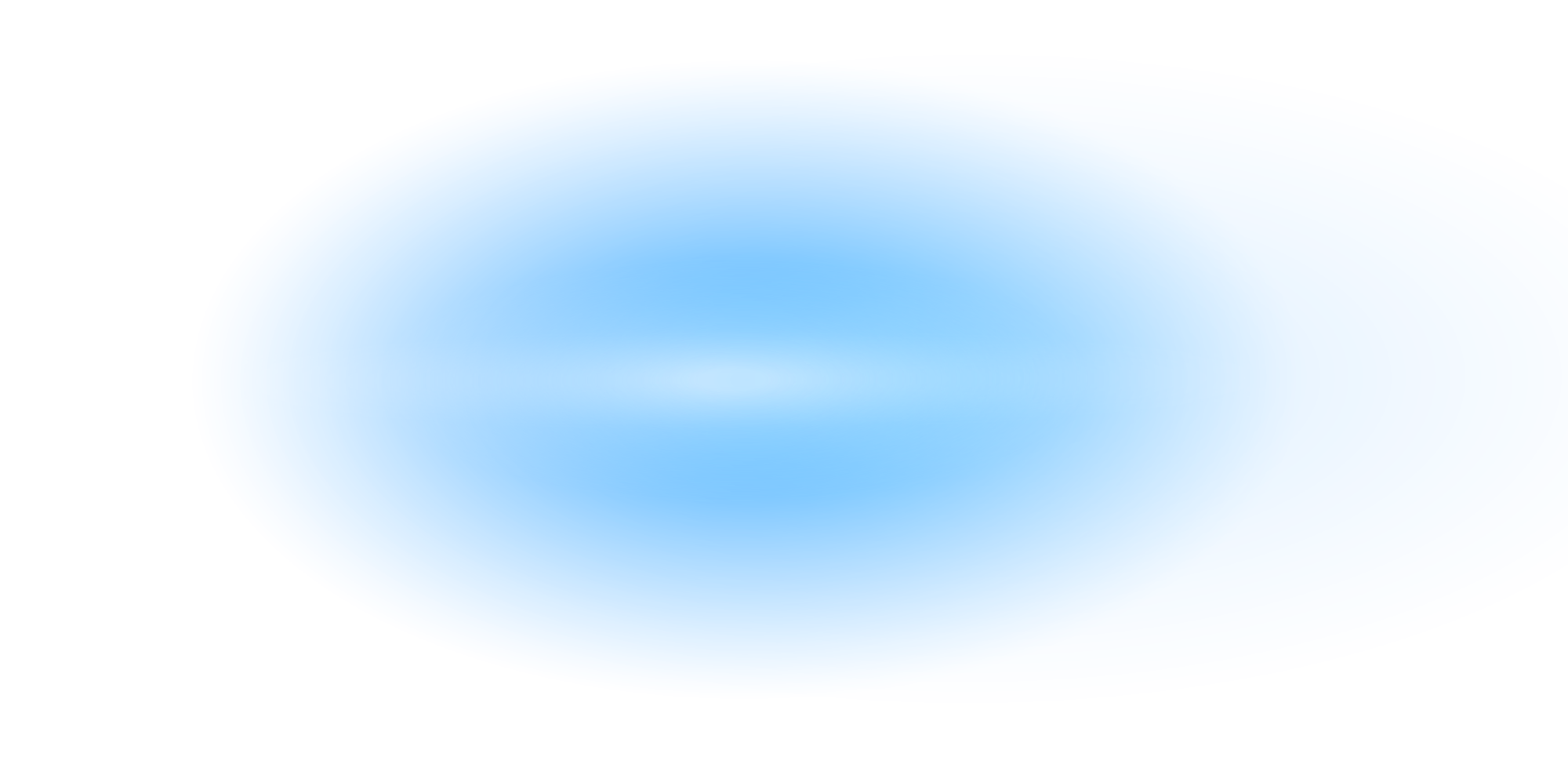
重要なビッグデータ

**今回のハイライト**

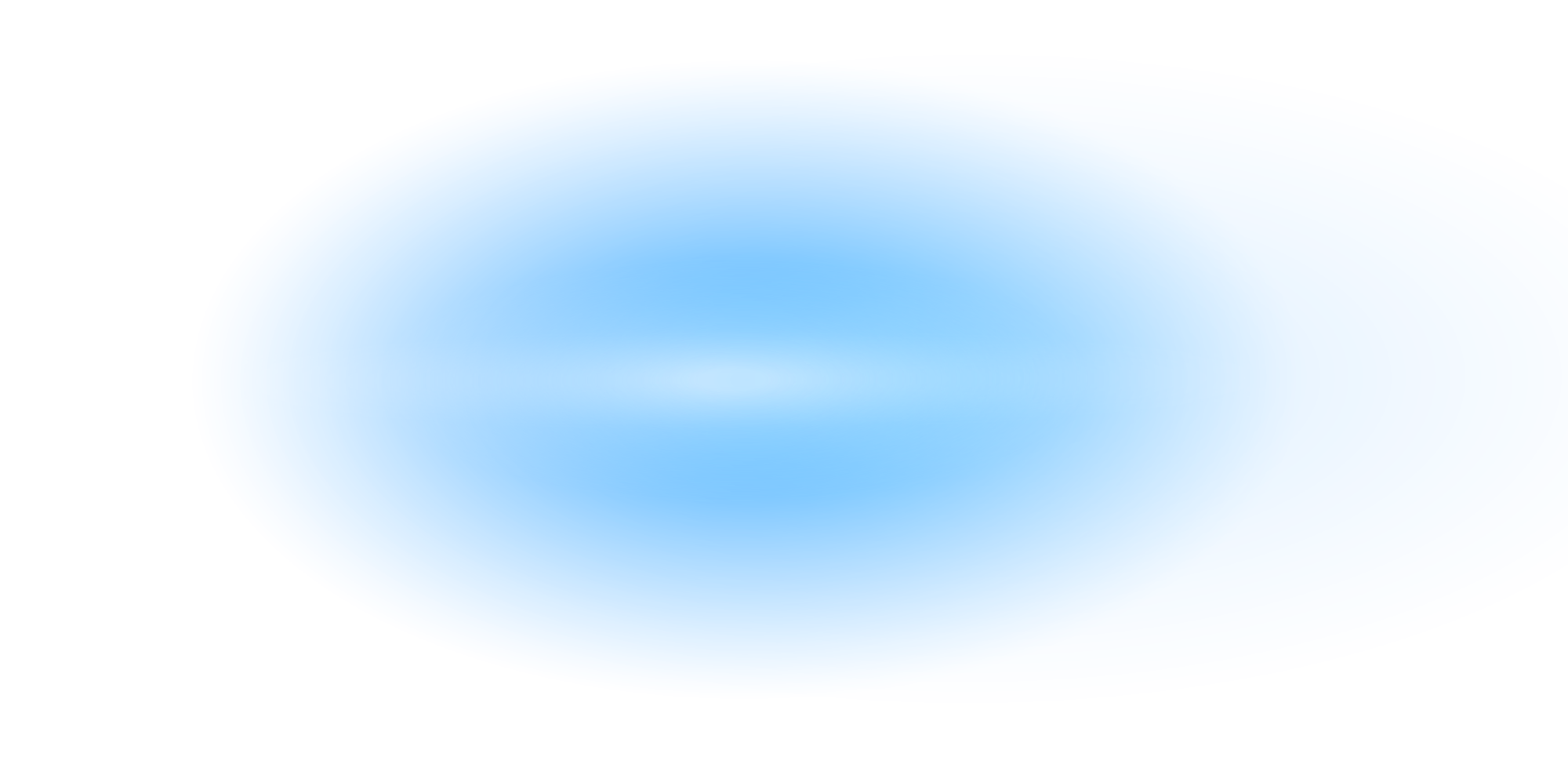


**鐘鳴博士コラム**

中国商標権に基づく不当な権利行使事件における「権利濫用の禁止」原則の適用について



実用新案制度に関する規定の変更のまとめ | 李隆濤



部分意匠の侵害規則の新たな変更 | 張超

**中国知的財産権実務研究**

PRACTICAL RESEARCH OF CHINA INTELLECTUAL PROPERTY

**|DEC 2024|**

**総第20期**



**重要なビッグデータ**

**２０２４年１月～１０月の特許データ統計：**

|  |  |
| --- | --- |
| 特許権付与件数 | 数量 |
| 発明 | ８８．９万件 |
| 実用新案 | １６５．６万件 |
| 意匠 | ５１．３万件 |
| 有効特許件数 | **数量** |
| 発明 | ５５９．１万件 |
| 実用新案 | １１６２．１万件 |
| 意匠 | ３０３．８万件 |
| 受理したＰＣＴ国際特許出願件数 | ５．９万件 |
| 中国の出願人が提出したＰＣＴ国際特許出願件数 | ５．５万件 |
| 中国の出願人が提出した意匠の国際出願件数の合計 | １９７４件 |
| 公開した中国を指定した意匠の国際出願件数 | １９９６件 |

**２０２４年１月～１０月の商標審査案件データ：**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 案件タイプ | 出願量（件） | 裁定量（件） |
| 拒絶査定不服審判 | ２７４１５１ | ２２８９１０ |
| 登録しない商標 | １０１６８１ | ８３４０７ |
| 登録拒絶不服審判 | ３０２８ | ３８６４ |
| 復審を取り消した商標 | １４５５７ | １５７８１ |
| 無効宣告 | ５７１６９ | ５００９７ |

**中国商標権に基づく不当な権利行使事件における「権利濫用の禁止」原則の適用について**[[1]](#footnote-1)

**鐘鳴博士コラム**

鐘　鳴（著）

鐘雨姍（訳）

**抄　録**

本稿では、中国における商標権に基づく不当な権利行使に関する15件の民事訴訟事例を整理し、その要旨をまとめ、裁判を評価することにより、不当な権利行使行為の認定方式と規制モデルを探った。中国における商標権に基づく不当な権利行使行為を規制するキーポイントは、「権利濫用の禁止」原則の適用にある。「権利濫用の禁止」原則は一般条項として、「構成要件該当－法的効果の発生」という適用の仕組みを利用できないため、認定に必要な各要素とその重みを識別して総合的に判定すべきである。悪意で商標権を登録して行使するという最も深刻な行為については、その主な目的である悪意に基づいて権利濫用と認定すべきである。本稿では、「権利濫用の禁止」原則を適用して中国における商標権に基づく不当な権利行使行為を規制するための、権利の基礎、行為の形態、濫用の認定及び法的効果という四つの側面をまとめた。

1. **はじめに**

中国において、「商標権に基づく不当な権利行使」は、「商標権の濫用」とも呼ばれ、多くの場合には悪意による商標登録と双方向の因果関係がある。不当な権利行使の悪意は、悪意による登録に由来するが、裏返して言えば、不当に取得した商標権に基づいて、権利を不適切に主張することで、不法な市場競争利益を得ようとするという目的は、商標登録の悪意でもある。不当な権利行使行為は、悪意によって登録した商標権を行使する行為のみを含むものではなく、商標権の取得には不当性がないが、その権利行使行為に明らかな悪意があるため、権利濫用となる可能性もある。

**鐘鳴博士コラム**

さらに、商標の登録出願が、使用のためではなく、他人の使用を妨げたり、譲渡によって利益を得ようとしたりするためである「中間状態」も存在する。例えば、ある企業の商標ネーミングの傾向に基づいて、事前に商標のポートフォリオ分析を行い、当該企業が自ら進んで網に掛かるのを待ち、侵害訴訟提起などを脅しとして高額の商標譲渡対価を要求して、自分が独占する商標を他人のブランド構築の努力と交換する。即ち商標登録は、競争に関する法律による保護を図るためのものではなく、「利益を得る」ためのものである。この場合、その形式上の法的地位を濫用していると言える[[2]](#footnote-2)。

**鐘鳴博士コラム**

中国において、商標登録の取得は権利行使行為の基礎に過ぎず、商標権を行使して初めて、商標権者が権利を濫用しているか否かを判断することができる。商標権に基づく不当な権利行使行為の目的は「他人を害し、自己を利する」ことにあり、行為対象の事業活動を縮小、変更または停止させることで損失をもたらすことにあり、商標権者はそれによって競争上の優位を得ることができる。

中国では、商標権に基づく不当な権利行使に対抗する戦略も、絶えず変化し続けている。最初は、例えば中国『商標法』第59条に規定されている正当な使用及び先使用権の抗弁を主張する、又は第57条に基づいて自己の行為は関連公衆に混同を生じさせることがないと主張するなど、法律における明確な規定を利用して抗弁し、その後、無効審判により悪意で登録された商標権を無効にするという方法が利用されていた。しかし、この方法は時間がかかり、場合によっては商標権が無効とされない可能性もある。そこで、侵害訴訟における悪意の登録者が主張した商標権に正当性がないと抗弁する方法も現れた。さらに、悪意で登録された商標権を無効にする請求には多大なコストを要し、侵害訴訟や行政取締への対応も同様にコストがかかり、且つ権利を行使されることでその他の経営上の損失を被ることもあるため、真の権利者は、受動的な防御から能動的な攻撃へとシフトチェンジし、悪意による登録及び権利行使行為に対して、侵害訴訟、不正競争訴訟または悪意による知的財産権訴訟提起の損害賠償責任を問う訴訟などを提起することで、悪意の登録者の責任を追及するようになった。

以上のことから、中国における商標権に基づく不当な権利行使行為を規制するキーポイントは、「権利濫用の禁止」原則の適用にあることがわかる。2017年10月1日に施行された中国『民法総則』では、第132条に「権利濫用の禁止」原則が規定された。中国で法律に明文化されたのはこれが初めてであり、この規定はその後に何ら手を加えられることなくそのまま中国『民法典』第132条に規定されている。中国『民法典』の施行後、最高人民法院は「『中華人民共和国民法典』総則編の適用における若干問題に関する解釈」（以下、中国『総則編解釈』という）を公布し、「権利濫用の禁止」原則がどのように適用されるべきか、その法的効果が何であるかについて規定している。

本稿は、中国における、「権利濫用の禁止」原則又はその精神を適用して商標権に基づく不当な権利行使に対応する様々な事例をできる限り完全に整理し、事例における「権利濫用の禁止」原則の適用条件及び法的結果等を初歩的に総括しようとするものである。中国の商標法分野の問題を分析するものであるため、以下では、特別な説明がない限り、法律、法制度、事例、法的手段、及び機関などは全て中国におけるものである。





* **鐘鳴**

2002年から2016年にかけて、北京市高級人民法院知財権庭裁判官、審判長、第一調査組長を経歴し、北京市政法系統「十百千」人材とも選出されたことがある。中国知識産権法律学研究会理事と、中華商標協会中国企業商標鑑定センーターのコンサルティング専門家も兼任している。裁判官として知財権に関する民事と行政訴訟を3000件余り審理したことがある。2010年度、2011年度、2014年度、2015年度中国裁判所10大知財権案件、2014年度中国裁判所50件の典型案件に選ばれた案件などを担当した。



**実用新案制度に関する規定の変更のまとめ**

* 李隆濤

新特許法実施細則（以下、新細則と略称）は、２０２３年１２月２１日に公布され、かつ２０２４年１月２０日より施行される。また、特許審査基準（２０２３）（以下、新基準と略称）も２０２３年１２月２１日に公布され、かつ２０２４年１月２０日より施行される。実用新案制度は、実用的な中国特許制度であり、現段階で大多数の出願人の特許出願需要に非常に合致し、中国特許保護制度の重要な構成部分である。本文では、出願人が新細則の規定に基づいて実用新案制度を合理的に使用するために、新基準を参考に、新細則における、実用新案制度に関する改正内容を整理する。

**１．新細則における、実用新案に関する機密保持審査制度の改正**

|  |  |
| --- | --- |
| 新細則第９条 | 旧細則（すなわち２０１０年１月９日に改正された特許法実施細則、以下同じ）第９条と新細則第９条との対照 |
| 国務院特許行政部門は、本細則第８条の規定に基づいて提出された請求を受領した後、審査を経て該発明又は実用新案が国家の安全又は重大利益に係わる可能性があり機密保持の必要性があると認めた場合、請求提出日より起算して２ヶ月以内に出願人に機密保持審査通知を発行しなければならない。状況が複雑である場合、２ヶ月延長することができる。  国務院特許行政部門は前項の規定に基づいて機密保持審査を行う場合、機密保持の必要性があるか否かについて請求提出日より起算して４ヶ月以内に決定を下したうえ、出願人に通知しなければならない。状況が複雑である場合、２ヶ月延長することができる。 | 国務院特許行政部門は、本細則第８条の規定に基づいて提出された請求を受領した後、審査を経て該発明又は実用新案が国家の安全又は重大利益に係わる可能性があり機密保持の必要性があると認めた場合、適時に出願人に機密保持審査通知を発行しなければならない。~~出願人は、その請求提出日より起算して４ヶ月以内に機密保持審査通知を受領していない場合、該発明又は実用新案を持って外国に特許の出願或いは関連する外国機構に特許の国際出願を提出することができる。~~状況が複雑である場合、２ヶ月延長することができる。  国務院特許行政部門は前項の規定により機密保持審査を行う場合、~~機密保持の必要性があるか否かについて適時に決定を下したうえ、~~機密保持の必要性があるか否かについて請求提出日より起算して４ヶ月以内に決定を下したうえ、出願人に通知しなければならない~~。出願人は、その請求提出日より起算して６ヶ月以内に機密保持必要の決定を受領していない場合、該発明又は実用新案を持って外国に特許の出願或いは関連する外国機構に特許の国際出願を提出することができる。~~状況が複雑である場合、２ヶ月延長することができる。 |

新細則第９条第１項によれば、「出願人は、特許機密保持審査の請求提出日より起算して４ヶ月以内に機密保持審査通知を受領していない場合、外国に特許の出願或いは関連する外国機構に特許の国際出願を自ら提出することができる」という状況が取り消される 。

なお、新細則第９条第２項によれば、「出願人は、特許機密保持審査の請求提出日より起算して６ヶ月以内に機密保持必要の決定を受領していない場合、外国に特許の出願或いは関連する外国機構に特許の国際出願を自ら提出することができる」という状況が取り消される。

新細則第９条の改正から分かるように、発明又は実用新案に関わらず、外国に特許の出願或いは関連する外国機構に特許の国際出願を提出する必要がある場合、出願人は、機密保持を必要としないという機密保持審査決定を事前に取得する必要がある。なお、新細則には、国家知識産権局が機密保持申請を審理する期限は明確に規定されており、出願人が特許機密保持審査の請求提出日より起算して２ヶ月以内に出願人に機密保持審査通知を発行しなければならず（状況が複雑である場合、２ヶ月延長することができる）、出願人が特許機密保持審査の請求提出日より起算して２ヶ月以内に、機密保持の必要性があるか否かについて決定を下しなければならない（状況が複雑である場合、２ヶ月延長することができる）。これにより、出願人に対して、外国に特許の出願或いは関連する外国機構に特許の国際出願を提出することを事前に計画するために明確な期限保証を提供する。

**２．新細則における、実用新案の出願書類の形式要件の変更**

|  |  |
| --- | --- |
| 新細則第２６条第２項 | 旧細則第２３条第２項と新細則第２６条第２項との対照 |
| 要約書に発明を最も説明できる化学式を備えることができる。添付図面のある特許出願は、さらに願書において該発明又は実用新案の技術的特徴を最も説明できる１枚の明細書の添付図面を選択図として指定しなければならない。要約書中には商業的な宣伝用語を使用してはならない。 | 要約書に発明を最も説明できる化学式を備えることができる。添付図面のある特許出願は、~~さらに該発明又は実用新案の技術的特徴を最も説明できる１枚の添付図面を提出しなければならない。添付図面の大きさと明晰度は、該図面が４ｃｍ×６ｃｍに縮小された時にも、図面の中のディテールがはっきりと識別できるほどでなければならない。要約書の文字部分は３００字を超えてはならない。~~さらに願書において該発明又は実用新案の技術的特徴を最も説明できる１枚の明細書の添付図面を選択図として指定しなければならない。要約書中には商業的な宣伝用語を使用してはならない。 |

新細則第２６条第２項によれば、実用新案の出願書類について、明細書の図面から選択された図面を選択図として提出する必要がなく、願書において１枚の明細書の図面を選択図として指定するだけでよい。この点に関して、新基準第一部第二章第７．５節第５項も「明細書の要約書には選択図がなければならず、出願人は、明細書の図面のから選択された、技術手段を反映できる図面を選択図として指定し、かつ願書に図面番号を明記しなければならない」と同期して改正されている。

**３．新細則における、実用新案に関する優先権主張の変更**

|  |  |
| --- | --- |
| 新細則第３５条 | 旧細則第３２条と新細則第３５条との対照 |
| 出願人は、１つの特許出願において、１つ又は複数の優先権を主張することができ、複数の優先権を主張する場合、該出願の優先権期限は、最も早い優先権日より起算される。  発明又は実用新案の出願人が国内優先権を主張し、先の出願が発明の出願である場合、同じ主題について発明又は実用新案の出願を提出することができる。先の出願が実用新案の出願である場合、同じ主題について実用新案又は発明の出願を提出することができる。意匠の出願人が国内優先権を主張し、先の出願が発明又は実用新案の出願である場合、図面に示されるデザインについて同じ主題の意匠の出願を提出することができる。先の出願が意匠の出願である場合、同じ主題について意匠の出願を提出することができる。ただし、後の出願を提出する場合、先の出願の主題が以下に挙げる状況の１つにあたる場合、国内優先権を主張する基礎としてはならない。  　　（１）既に外国優先権又は国内優先権を主張している場合  　　（２）既に特許権が付与されている場合  　　（３）規定によって提出した分割出願に属する場合  出願人が国内優先権を主張する場合、その先の出願は後の出願が提出された日より取り下げられたものと見なされる。ただし、意匠の出願人が国内優先権の基礎として発明又は実用新案の特許出願を主張する場合は除かれる。 | 出願人は、１つの特許出願において１つ又は複数の優先権を主張することができる。複数の優先権を主張する場合、該出願の優先権期限は、最も早い優先日より起算される。  発明又は実用新案の出願人が国内優先権を主張し、先の出願が発明の出願である場合、同じ主題について発明又は実用新案の出願を提出することができる。先の出願が実用新案の出願である場合、同じ主題について実用新案又は発明の出願を提出することができる。意匠の出願人が国内優先権を主張し、先の出願が発明又は実用新案の出願である場合、添付図面に示されるデザインについて同じ主題の意匠の出願を提出することができる。先の出願が意匠の出願である場合、同じ主題について意匠の出願を提出することができる。ただし、後の出願を提出する場合、先の出願の主題が以下に挙げる状況の１つにあたる場合、国内優先権を主張する基礎としてはならない。  　　（１）既に外国優先権又は国内優先権を主張している場合  　　（２）既に特許権が付与されている場合  　　（３）規定によって提出した分割出願に属する場合  出願人が国内優先権を主張する場合、その先の出願は後の出願が提出された日より取り下げられたものと見なされる。ただし、意匠の出願人が国内優先権の基礎として発明又は実用新案の出願を主張する場合は除かれる。 |

実際には、新細則第３５条に関わる優先権主張の変更は、主に、実用新案の出願の図面を意匠の出願が国内優先権を主張する基礎とすることができることを指す。これにより、実用新案の出願の作成及び図面の準備に対してより高い要件を提出し、また、後続きに出願人が実用新案の出願を基礎として意匠の出願の優先権を主張する可能性があることを考慮する必要がある。

|  |  |
| --- | --- |
| 新細則第３６条 | 旧細則に対応条項がない |
| 出願人は、特許法第２９条に規定する期限を過ぎたが、正当な理由をもって、国務院特許行政部門に同じ主題について発明又は実用新案の出願を提出する場合、期限満了日より起算して２ヶ月以内に優先権の回復を請求することができる。 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 新細則第３７条 | 旧細則に対応条項がない |
| 発明又は実用新案の出願人は、優先権を主張している場合、優先日より起算して１６ヶ月以内又は出願日より起算して４ヶ月以内に、願書に優先権主張の追加又は訂正を請求することができる。 |  |

新細則第３６条に対応して、新基準第１部分第１章第６．２．６．２節が新設される 。該節の規定によれば、後の出願がその先の出願の出願日より起算して１２ヶ月満了後に提出された場合、特許庁が公布準備を整える前に、出願人は、期限満了日より起算して２ヶ月以内に優先権の回復を請求することができ、特許法実施細則第３７条に規定する状況に属し、特許法実施細則第３６条の規定を適用することができず、特許法実施細則第６条第１項及び第２項は、出願人が特許法実施細則第３６条に規定する期限を遅延した場合に適用できない。

新細則第３６条に対応して、新基準第一部第一章第６．２．３節が改正される。該節の規定及び特許法実施細則第３７条の規定によれば、出願人が優先権を主張している場合、優先日より起算して１６ヶ月以内又は出願日より起算して４ヶ月以内に、特許庁が公布準備を整える前に、優先権主張の追加又は訂正を請求することができ、優先権主張の追加又は訂正の請求が規定に適合する場合、該優先権主張声明は規定に適合するとみなされ、審査官はまた、新基準第一部第一章第６．２．１節及び第６．２．２節の他の規定に基づいて優先権主張を審査しなければならず、特許法実施細則第３６条に規定する状況に属し、特許法実施細則第３７条の規定を適用することができず、特許法実施細則第６条第２項の規定は、出願人が特許法実施細則第３７条に規定する期限を遅延した場合に適用できない。

以上より、新基準の関連規定によれば、出願人が新細則第３６条に基づいて優先権の回復を請求する場合又は新細則第３７条に基づいて願書に優先権主張の追加又は訂正を請求する場合、関連する時間要件を満たさなければならない以外、特許庁が公布準備を整える前でなければならない。したがって、出願人は、優先権の回復或いは優先権主張の追加又は訂正を請求する必要がある場合、関連請求をできるだけ早く提出することが推奨される。

**４．新細則における、実用新案に関する参照による組み入れの規定**

|  |  |
| --- | --- |
| 新細則第４５条 | 旧細則に対応条項がない |
| 発明又は実用新案の出願に特許請求の範囲、明細書又は特許請求の範囲もしくは明細書の一部が欠けているか又は誤って提出されたが、出願人が提出日に優先権を主張した場合、提出日より起算して２ヶ月以内、又は国務院特許行政部門が指定した期限内に、先の出願の書類を参照により組み入れる方式で補足提出することができる。補足提出された書類が関連規定に適合している場合、書類の最初の提出日を出願日とする 。 |  |

旧基準では、「中国国内段階に移行する国際出願の予備審査及び処理」にのみ第５．３節「参照による組み込み」が規定されている。新細則によれば、同様の「参照による組み込み」の規定が発明又は実用新案の出願に導入される。これに対応して、新基準第一部第一章に第４．７．２節が新設される。すなわち、「参照による組み込み」が中国国内段階に移行する国際出願に限定されるものではなく、中国国内特許の出願人も「参照による組み込み」の規定に基づいて出願書類の欠陥を補正する権利を享有する。これにより、特許出願人に大きな利便性をもたらし、補正可能な間違いだけで特許を効果的に保護できないという損失を回避する。

**５．新細則における、実用新案の予備出願の法的根拠の変更**

|  |  |
| --- | --- |
| 新細則第５０条第２項 | 旧細則第４４条第２項と新細則第５０条第２項との対照 |
| （２）実用新案の出願が特許法第５条、第２５条に規定する状況に明らかに属しているか、特許法第１７条、第１８条第１項、第１９条第１項又は本細則第１１条、第１９条～第２２条、第２４条～第２６条の規定に適合していないか、特許法第２条第３項、第２２条、第２６条第３項、第２６条第４項、第３１条第１項、第３３条又は本細則第２３条、第４９条第１項の規定に明らかに適合していないか、特許法第９条の規定に基づいて特許権を取得できないか。 | （２）実用新案特許出願が特許法第５条、第２５条に規定する状況に明らかに属しているか、特許法第１７条、第１８条第１項、第１９条第１項~~、第２０条第１項~~又は本細則第１１条、第１~~６~~９条～第~~１９~~２２条、第２~~１~~４条～第２~~３~~６条の規定に適合していないか、特許法第２条第３項、第２２条~~第２項、第４項~~、第２６条第３項、第２６条第４項、第３１条第１項、第３３条又は本細則第２３条、第４~~３~~９条第１項の規定に明らかに適合していないか、特許法第９条の規定に基づいて特許権を取得できないか。 |

新細則と新基準は、予備審査に実用新案が満たすべき進歩性要件を規定しているが、実用新案の進歩性を評価するとともに、実用新案の出願人又は権利者に一定のリスクをもたらす。筆者は、予備審査における実用新案の進歩性要件を増加させることで実用新案制度の濫用を防止することができるが、出願人又は権利者の合理的な実用新案の出願行為を誤って傷つけることを避けなければならないと考えている。実用新案の予備審査に対する改正の紹介については、筆者の別の文である「[新特許法実施細則の解釈：実用新案の進歩性要件の増加及び関連リスク](https://mp.weixin.qq.com/s?__biz=MzIzMTc1NzkxNQ==&mid=2247492809&idx=1&sn=41bb96551d96cb6790abcc5c11edf1a9&chksm=e89de5fddfea6ceb5009c820f2767f5274189a84c0180e745a7302e914b3b405537d653e1c2e&mpshare=1&scene=1&srcid=0107jOBhKmcu4tlUpVKdwr4V&sharer_shareinfo=f4e243960a10ca2be878ec517c1f7223&sharer_shareinfo_first=f4e243960a10ca2be878ec517c1f7223#rd)」を参照してください。

**６．新細則における、実用新案の特許権評価報告に関する規定の変更**

|  |  |
| --- | --- |
| 新細則第６２条 | 旧細則第５６条と新細則第６２条との対照 |
| 実用新案権又は意匠権の付与決定が公告された後、特許法第６６条に規定する特許権者、利害関係人、侵害被疑者は特許権評価報告書の作成を国務院特許行政部門に請求することができる。出願人は特許権登記手続きを行う際に特許権評価報告書の作成を国務院特許行政部門に請求することができる。  特許権評価報告書の作成を請求する場合、特許権評価報告請求書を提出し、特許出願番号又は特許番号を明記しなければならない。１つの請求は１つの特許出願又は特許権に限るものとする。  特許権評価報告請求書が規定に適合していない場合、国務院特許行政部門は指定した期限内に補正するよう請求人に通知しなければならない。期限が満了になっても請求人が補正を行わない場合、請求が提出されなかったものと見なす。 | 実用新案権又は意匠権の付与決定が公告された後、特許法第６０条に規定する特許権者~~又は~~、利害関係人、侵害被疑者は特許権評価報告書の作成を国務院特許行政部門に請求することができる。出願人は特許権登記手続きを行う際に特許権評価報告書の作成を国務院特許行政部門に請求することができる。  特許権評価報告書の作成を請求する場合、特許権評価報告請求書を提出し、特許出願番号又は特許番号を明記しなければならない。１つの請求は１つの特許出願又は特許権に限るものとする。  特許権評価報告請求書が規定に適合していない場合、国務院特許行政部門は指定した期限内に補正するよう請求人に通知しなければならない。期限が満了になっても請求人が補正を行わない場合、請求が提出されなかったものと見なす。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 新細則第６３条 | 旧細則第５７条と新細則第６３条との対照 |
| 国務院特許行政部門が特許権評価報告請求書を受領してから２ヶ月以内に、特許権評価報告書を作成しなければならない。ただし、出願人が特許権登記手続きを行う際に特許権評価報告書の作成を請求した場合、国務院特許行政部門は特許権付与の公告日より起算して２ヶ月以内に特許権評価報告書を作成しなければならない。  同一の実用新案権又は意匠権に対して、複数の請求人が特許権評価報告書の作成を請求する場合、国務院特許行政部門は特許権評価報告書を１式だけ作成する。いかなる単位又は個人でも該特許権評価報告書を閲覧するか又は複製することができる。 | 国務院特許行政部門が特許権評価報告請求書を受領してから２ヶ月以内に、特許権評価報告書を作成しなければならない。ただし、出願人が特許権登記手続きを行う際に特許権評価報告書の作成を請求した場合、国務院特許行政部門は特許権付与の公告日より起算して２ヶ月以内に特許権評価報告書を作成しなければならない。  同一の実用新案権又は意匠権に対して、複数の請求人が特許権評価報告書の作成を請求する場合、国務院特許行政部門は特許権評価報告書を１式だけ作成する。いかなる単位又は個人でも該特許権評価報告書を閲覧するか又は複製することができる。 |

新細則第６２条及び第６３条によれば、実用新案の特許評価報告書の請求主体、請求時期、審査期限について細分化して規定する。新細則に基づいて、実用新案の特許評価報告請求を提出できる主体について「侵害被疑者」が追加される。また、実用新案の出願人に対して実用新案の特許評価報告請求を提出する時期が追加され、すなわち、出願人は特許権登記手続きを行う際に国務院特許行政部門に特許権評価報告書の作成を請求することができ、また出願人が特許権登記手続きを行う際に特許権評価報告書の作成を請求した場合について、国家知識産権局の審査期間がさらに規定されており、すなわち、「特許権付与の公告日より起算して２ヶ月以内に特許権評価報告書を作成しなければならない」。新細則のこれらの規定は、侵害被疑者に、実用新案の特許評価報告書の作成を請求することにより抗弁する機会を提供し、なお、実用新案の出願人は、特許権登記手続きを行う際に特許権評価報告書の作成を請求し、自らの実用新案の特許安定性を事前に評価することができ、社会資源を節約する。特許権評価報告制度に関する改正については、弁護士である穆豪亮の文「[特許権評価報告制度の完備](https://mp.weixin.qq.com/s?__biz=MzIzMTc1NzkxNQ==&mid=2247492726&idx=1&sn=4f12d2117329dc173f6f47c7a4b5e4d4&chksm=e89de542dfea6c5420c7f30ebaf6ec5f64229180a26e3d4bfa689740ed3fc2d78672bc2a7c32&mpshare=1&scene=1&srcid=0107gVOhb2nDTs08S1u6Ufsk&sharer_shareinfo=855c49f892e55f7bc2089f54b144b394&sharer_shareinfo_first=855c49f892e55f7bc2089f54b144b394#rd)」を参照してください。

**７．新細則における、実用新案に関する特許権の期間補償の規定**

|  |  |
| --- | --- |
| 新細則第７８条第４項 | 旧細則に対応条項がない |
| 同一の出願人が同日に同一の発明創造について実用新案の出願を提出するだけでなく、特許の出願を提出し、  本細則第４７条第４項の規定に基づいて発明特許権を取得する場合、該発明特許権の期間については、特許法第４２条第２項の規定を適用しない。 |  |

新細則第７８条第４項に対応して、新基準第５部分第９章には、特許権の期間補償について細分化して規定されている。実際には、特許法第４２条第２項によれば、実用新案そのものについては特許権の期間補償の規定がない。しかしながら、新細則第７８条第４項によれば、出願人が現在広くとられる「同日に実用新案の出願を提出するだけでなく、特許の出願を提出」するという出願戦略をとって特許保護を求める場合、将来、発明の出願は権利が付与された後に特許権の期間補償を享有することができないリスクがある。このため、出願人は、出願戦略を考える場合、将来、発明の出願が特許権の期間補償を享有することができない場合に生じる問題を事前に予測する必要がある。発明特許権の期間補償制度の具体的な紹介については、弁護士である慕弦の文「[発明特許権の期間補償（「ＰＴＡ」）制度の完備](https://mp.weixin.qq.com/s?__biz=MzIzMTc1NzkxNQ==&mid=2247492809&idx=3&sn=413c8a91099f3a1a027311c8576cc4d8&chksm=e89de5fddfea6cebfd1dee36fd2a1453d7f2d3863a49df5fda76938798c428ab8a7476986c47&mpshare=1&scene=1&srcid=0107Tx1CqBBzRCgZ4uFzCmuB&sharer_shareinfo=77e67080daa1cd55cec6d6fa7d6e04c6&sharer_shareinfo_first=77e67080daa1cd55cec6d6fa7d6e04c6#rd)」を参照してください。

**８．新細則における、実用新案に関する職務発明についての奨励及び報酬の規定**

|  |  |
| --- | --- |
| 新細則第９３条第１項 | 旧細則第７７条第１項と新細則第９３条第１項との対照 |
| 特許権が付与された単位は、特許法第１５条に規定する奨励の方式と金額について発明者又は意匠者と約定しておらず、また法に従って制定した規則制度で規定していない場合、特許権付与の公告日より起算して３ヶ月以内に発明者又は意匠者に報奨を支給しなければならない。１つの特許の報奨は４０００元を下回ってはならず、１つの実用新案又は意匠の報奨は１５００元を下回ってはならない。 | 特許権が付与された単位は、特許法第１~~６~~５条に規定する奨励の方式と金額について発明者又は意匠者と約定しておらず、また法に従って制定した規則制度で規定していない場合、特許権の公告日より起算して３ヶ月以内に発明者又は意匠者に報奨を支給しなければならない。１つの特許の報奨は~~３０００~~４０００元を下回ってはならず、１つの実用新案又は意匠の報奨は~~１０００~~１５００元を下回ってはならない。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 新細則第９４条 | 旧細則第７８条と新細則第９４条との対照 |
| 特許権が付与された単位は、特許法第１５条に規定する報酬の方式と金額について発明者又は意匠者と約定しておらず、また法に従って制定した規則制度で規定していない場合、『中華人民共和国科学技術成果転化促進法』の規定に基づいて、発明者又は意匠者に合理的な報酬を与えなければならない。 | 特許権が付与された単位は、特許法第１~~６~~５条に規定する報酬の方式と金額について発明者又は意匠者と約定しておらず、また法に従って制定した規則制度で規定していない場合、~~特許権の有効期限内において、発明創造の特許が実施された後、毎年、該発明若しくは実用新案の特許の実施により得られた営業利益から２％を下回らない金額、又は、該意匠特許の実施により得られた営業利益から０．２％を下回らない金額を、報酬として発明者又は意匠者に与え、或いは、上述の比率を参照して、一括で発明者又は意匠者に報酬を与えなければならない。特許権が付与された単位が、他の単位又は個人にその特許の実施を許諾した場合、取得した使用料から１０％を下回らない金額を報酬として~~『中華人民共和国科学技術成果転化促進法』の規定に基づいて、発明者又は意匠者に合理的な報酬を与えなければならない。 |

新細則第９３条によれば、実用新案の職務発明者に対して法定奨励金額の下限額が引き上げられ、職務発明者の発明創造を行う積極性に対する激励又は刺激に役立つ。また、新細則第９４条には、『中華人民共和国科学技術成果転化促進法』の規定を職務発明の報酬の計算根拠として直接的に導入し、職務発明の法律体系の完備に対して重要な意味を有する。職務発明創造についての奨励及び報酬の紹介については、弁護士である劉蘭蘭の文「[**職務発明創造についての奨励及び報酬**](https://mp.weixin.qq.com/s?__biz=MzIzMTc1NzkxNQ==&mid=2247492712&idx=2&sn=e71c8124af52eb7f2aa2b94599ab74ed&chksm=e89de55cdfea6c4afdccdfbf65701e7c002164a75296f6782205710f2a0c73ef608e068ffe09&mpshare=1&scene=1&srcid=0107jDOcdNgb2wavYUNHdKZT&sharer_shareinfo=2db947fc81e6e4fae3d5e308fd279e55&sharer_shareinfo_first=2db947fc81e6e4fae3d5e308fd279e55#rd)」を参照してください。

**９．まとめ**

新細則は２０２４年１月２０日より施行される。新細則が実施された後、実用新案制度は、出願人の出願戦略に一連の重大な影響を与えることになる。本文は、出願について実用新案制度により自らの正当な権益を効果的に保護するために、新細則における実用新案制度に関する重要な規定の変更を整理することを目的とする。



* **李隆濤**

２００５年に永新に入社。英語と中国語での特許出願書類の作成に精通。フォーチュン・グローバル５００を含む国内外の顧客のために特許出願書類を作成して出願。技術分野は常用機械工学、車両工学、精密光学機器、環境工学、電磁気学、及び電気化学などをカバー。その働きによって、顧客の中国や国外の主要先進国への出願と特許登録の成功例が多数。出願段階のＯＡ回答、拒絶査定不服審判、無効審判を含む、様々な特許関連業務において多くの成功経験を持ち。



**部分意匠の侵害規則の新たな変更**

* 張超

新特許法実施細則（以下、新細則）は、２０２３年１２月２１日に公布され、２０２４年１月２０日より施行される。新細則第３０条及び第３１条に部分意匠に関連する内容が導入され、それぞれ部分意匠出願の図面又は写真の要件と簡単な説明の要件が含まれる 。

現在、多くの部分意匠は徐々に意匠権が付与されており、新細則及び基準の公布及び施行に伴って、部分意匠の意匠権付与・確定規則がますます明確になっている。しかしながら、現在まで、部分意匠に関する特許侵害紛争は発生しておらず、各級の人民法院も部分意匠に関する侵害判定規則を公布していない。現在の意匠に関する侵害判定規則は、依然として『特許法』及び『特許権侵害に関する司法解釈（一）』第８条～第１１条により構築された基本的な枠組み内に定められている。

「意匠権利付与・確定と侵害手続きにおける対応規則との連携」の観点から、本文では、新細則及び基準における部分意匠に関する規定を解釈することにより、侵害訴訟の新たな変化を考察する。

**一、「製品」の部分意匠の保護範囲に対する影響**

『特許権侵害に関する司法解釈（一）』第８条に定められる意匠権侵害規則は、「意匠製品と同一又は類似の種類の製品には、意匠権が付与された意匠と同一又は類似の意匠を使用する」ことである。したがって、意匠権が付与された意匠と侵害被疑意匠が製品について「同一又は類似」することは、侵害を認定するための必要条件である。

問題１：「製品」とは何であるか？

新細則には、意匠の簡単な説明に意匠製品の名称を明記しなければならないと要求されており、新基準にも、「自動車のドア」、「携帯電話のカメラ」など、部分意匠の命名の例が示されている。

しかしながら、従来の全体意匠とは異なり、部分意匠は、それが含まれる製品に関するだけでなく、保護を求める部分に関し、かつ両者が物理的、視覚的に完全に区別できる可能性があり、すなわち、部分は単独の製品を構成する可能性がある。新基準における例を挙げると、「ドア」及び「カメラ」自体は、自動車及び携帯電話に対して独立した製品であり得る。次に生じられる問題は、部分意匠において「製品の名称」のうちの「製品」をどのように理解すればよいかということである。

該問題に関して、新基準第一部第三章第４．４．１節には、「部分意匠を出願する場合、保護を求める部分と**それが含まれる全体製品**を製品の名称に明記しなければならない」と規定されており、また、新基準における意匠部分を見越して、「製品」という言葉が全体製品にのみ現れるため、体系的な解釈の観点から、部分意匠における「製品」は、それが含まれる全体製品のみを指し、例えば「自動車」、「携帯電話」である。

問題２：「用途」の保護範囲に対する限定作用

前述したように、意匠権利が付与された意匠と侵害被疑意匠が製品について「同一又は類似」するか否かは、侵害を認定するための先決条件の１つである。『特許権侵害に関する司法解釈（一）』第９条には、「人民法院は、意匠製品の用途に基づいて、製品種類が同一又は類似するか否かを認定しなければならない」と規定されている。

伝統的な全体意匠の時代では、用途は該全体意匠製品にのみ適用でき、すなわち、該全体製品の用途に基づいて製品種類を決定する。しかしながら、新基準に「部分の用途」という概念が導入されており、製品種類を決定する際の「部分の用途」の作用をどのように考慮するかは、必然的に部分意匠権侵害の場合の論議的な話題となる。

新基準には、意匠の「新規性」を審査する面で以下の規則が定められている。

同一種類の製品について、新基準には、「同一種類の製品とは、用途が全く同一である製品を指す。部分意匠について、同一種類の製品とは、製品の用途と該**部分の用途**がいずれも同一である製品を指す」と規定されている。

類似種類の製品について、新基準には、「部分意匠について、類似種類の製品であるか否かを判断する場合、製品の用途と該**部分の用途**を総合的に考慮しなければならない」と規定されている。

類似種類の製品を判断する場合、製品の用途及び部分の用途を総合的に考慮する際に、必然的にどちらがより影響力のあるかについての選択に直面する。しかしながら、部分意匠制度において、部分の用途の概念の実質的な作用を反映させるために、破線で示された全体製品の用途の影響力を適切に弱める必要がある一方で、実線で示された部分の用途の影響力を強める必要がある。具体的には、以下の２種の極端な状況が存在することを許容すべきである。

１．全体製品の用途が同一であるが、部分の用途が同一又は類似しないため、事件における製品の種類が類似しないと認定される。

２．全体製品の用途が同一ではなく類似しないが、部分の用途が同一又は類似するため、事件における製品の種類が類似すると認定される。

状況１の典型的な場合は、同一の全体製品に異なる用途の部分を採用することである。現在の侵害判断経路によれば、全体製品の用途が同一であることが判明された場合、意匠要素が同一又は類似するか否かを調査することができ、部分の用途という要件は無視される。逆に、部分の用途が異なることに基づいて製品の種類が同一ではなく類似しないと認定すると、侵害の成立を直接的に阻止することができる。

状況２について、部分の用途が同一又は類似することに基づいて製品の種類が同一又は類似すると判断できるか否かは、部分意匠が製品から逸脱して種類を越えた保護を実現することが許容されることと実質的に等価である。このとき、全体に対する部分の独立程度、観念上の分割可能性、及び該部分を異なる製品に転用することを容易に想到であるか否かを重点的に考察すべきである。

部分意匠の新たな規則に直面して、意匠権者と被告の双方は、意匠権を主張するか又は効果的に抗弁するために、「部分の用途」という新たな要素を慎重に検討し、適切に活用する必要がある。

二、**新たなデザイン要素の保護範囲に対する影響**

新基準には、引き続き「全体的に観察し、総合的に判断する」という原則を踏襲するとともに、部分意匠について「全体製品における部分意匠の保護を求める部分の位置及び／又は比例関係」という新たなデザイン要素が導入されている。新基準第４部分第５章第５．１．２節には、以下のように規定されている。

「一般的な消費者が係争特許と比較デザインの全体的な観察により、両者の相違点が以下の状況に属することが分かる場合、係争特許と比較デザインは、実質的に同一である 。

…

（６）その相違点は、全体製品における部分意匠の保護を求める部分の位置及び／又は比例関係の一般的な変化にある。」

依然として「意匠権付与・確定と侵害手続きにおける対応規則との連携」の観点から、意匠権利付与・確定部分に記載の「実質的に同一である」ことをどのように侵害部分にマッピングするかは、部分意匠侵害部分の重要な命題となる。

侵害部分において、意匠の同一又は類似の判断については、『特許権侵害に関する司法解釈（一）』第１１条第３項には、「侵害被疑意匠と権利が付与された意匠とが全体的な視覚効果に差異がない場合、人民法院は、両者が同一であると認定しなければならず、全体的な視覚効果に大きな差異がない場合、両者が類似すると認定しなければならない」と規定されている。

筆者は、侵害部分において、意匠権が付与された意匠と侵害被疑意匠とを比較すると、位置及び／又は比例関係の「一般的な変化」があるだけであれば、両者には「実質的な差異がなく」、さらに類似の意匠であると認定すべきであると考えている。

さらに重要なこととして、既存の規則により、位置及び／又は比例関係の「一般的ではない変化」のために解釈及び適用の余地が間違いなく残されており、位置及び／又は比例関係の変化が「一般的」であるか否かをどのように判断するか、及び意匠の類似性に対する「一般的ではない変化」の影響をどのように考慮するかは、各訴訟当事者が議論を行うときの重要な出発点となり得る。

また、新基準には、部分意匠について考慮する必要があるデザイン要素が網羅されておらず、上記「位置及び／又は比例関係」以外、「部分の大きさ」などの要素も意匠の同一又は類似の判断部分の考慮要素とすべきである。

**まとめ**

新細則及び新基準における部分意匠の意匠権付与・確定制度の定めは、既存の意匠権侵害判断の枠組みを完全に覆すものではないが、部分意匠が製品の部分のみを保護するという特性に基づいて、侵害を判断する際に、「部分の用途」という新たな概念を重点的に考慮する必要があり、さらに特殊な状況で、部分の用途及び視覚効果の寄与のため、製品の種類を越えた保護に値することを認識すべきである。

意匠の同一又は類似の判断については、全体的に観察し、総合的に判断するという法則は依然として有効であり、部分意匠においてもこの判断方法をさらに遵守すべきであり、全体における部分の位置及び比例関係もデザインの特徴の１つとし、「一般的ではない変化」の存在可能性を認識し、かつそれが全体的な視覚効果に与える影響を肯定すべきである。また、デザインの「部分と全体の関係」の要素についてオープンな立場を持ち、位置及び比例関係に限定されるべきではなく、「部分の大きさ」などの要素も侵害判断段階で考慮すべきである。

新特許法実施細則（以下、新細則と略称）は、２０２３年１２月２１日に公布され、２０２４年１月２０日より施行される。２０２０年に特許法を第４回改正した場合、第２４条には、「国家において緊急事態又は非常事態が発生した時、公共利益の目的で初めて公開した場合」を、発明創造が新規性を喪失しない例外状況の１つとした。新細則第３３条には、特許法第２４条の規定に基づいて、新規性を喪失しない例外に関連する規定がさらに完備され、新細則第３３条の主な改正内容は以下のように解釈される。



* **張超**

張超弁護士は2015年に永新に入社し、日本製鉄、JDI、Panasonic、Johnson & Johnson、DuPont、Evonik、蜂巣エネルギー、長城汽車、上海汽車を含む多くの大手国際企業の特許訴訟事件を代理してきた。特許無効、自由実施可能（FTO）分析、知的財産権戦略コンサルティングなどのサービスを提供し、競業制限紛争を処理する豊富な経験を有している。

張弁護士は工学と法学の複合的な背景を持ち、その得意とする技術分野には新エネルギー材料・装置、スマートデバイス、自動車、自動運転、コネクテッドカー、液晶ディスプレイ、人工知能、意匠などが含まれる。





**网站：www.chinantd.com**

**专利：sunjian@chinantd.com**

**商标&法律：liyaqiong@chinantd.com**

**永新知識產權**

**NTD IP ATTORNEYS**



**上級顧問：鐘鳴**

**編集：劉方圓、王智慧**

**総責任者：沈春湘、李雅瓊**

**北京·上海·深圳·香港·东京·慕尼黑**

1. 本稿（日本語バージョン）は日本知的財産協会の機関誌に掲載されている。掲載情報：（一社）日本知的財産協会「知財管理」Vol.74 No.3 pp. 380～390（2024)。 [↑](#footnote-ref-1)
2. BGH NJW-RR 2001, 975。 [↑](#footnote-ref-2)